

第 20 回独立行政法人農林漁業信用基金漁業災害補償関係業務運営委員会 議事概要

1 日時及び場所

- (1) 日時 令和 7 年 9 月 19 日(金) 12 時 58 分 ～ 14 時 21 分
- (2) 場所 東京都港区愛宕 2-5-1 愛宕グリーンヒルズ MORI タワー28 階
独立行政法人 農林漁業信用基金 大会議室

2 出席者

- (1) 運営委員（出資者・学識経験者別 五十音順）
出 資 者：岩下委員、成田委員、畠山委員、福本委員
学識経験者：山本委員長、伊藤委員、深川委員、宮本委員
- (2) 信用基金
牧元理事長、北副理事長、平山総括理事、山根理事、鹿田理事
- (3) オブザーバー（主務省）
水産庁漁政部 御厩敷漁業保険管理官、山本管理官補佐

3 提出議案

- (1) 報告事項
 - ① 令和 6 年度に係る業務の実績に関する評価について
 - ② 令和 6 年度決算について
 - ③ 第 5 期中期計画の変更について
 - ④ 全国漁業共済組合連合会に対する貸付けの状況及び今後の見通しについて
- (2) 情報提供事項
 - ① 漁業災害補償法の改正等について（水産庁）
 - ② 委員からの情報提供
- (3) その他

4 議事経過の概要及びその結果

3（1）について信用基金から資料に沿って報告が行われた。また、3（2）の①について水産庁から説明がなされ、3（2）の②について各委員から最近の特徴的な動きについて情報提供がなされた。

運営委員等からの主な発言等は以下のとおり。

【発言等】

- (1) 報告事項
〈 質疑なし 〉
- (2) 情報提供事項
 - ① 漁業災害補償法の改正等について（水産庁）
○改正内容が複雑なため、本日の資料では漁業者に分かり易く説明することが難しい。説明責任は我々にあるので、資料はできるだけ説明しやすい内容に整理していただきたい。

② 委員からの情報提供

- 9月末の引受見込は共済金額で前年度比96%で、水揚げの低迷による既存契約の補償水準低下や、10トン未満のイカ釣り漁業の廃業などが理由。上半期の支払見込は、イカ釣り漁業や底曳き網漁業の支払増により前年度比120%だが、太平洋沖でスルメイカ漁場が形成されたこと、陸奥湾産養殖ホタテが高単価なことにより、今年度の支払いは前年度より減ると思われる。
- ちりめん漁は単価が良いが、漁獲が少ない。カキ養殖も夏場の高水温で稚貝が斃死し、大きな支払いが生じた地区がある。その中で共済は最後の砦と言われ、特に積立ぶらすはお守り。漁業者からの期待がかかっており、適切な共済制度の運営を担う我々の責務は大きい。のり養殖については、価格高騰で利益が増えている。今年度は掛金率の改正があるが、漁業者は資材高騰等様々な部分でお金がかかっており、漁業共済が足かせにならないよう、掛金が上がらないことを望む。
- 合同共済組合において、8月末時点の共済引受額は対前年度94%に減少。特に、ハマチ養殖やクロマグロ養殖において、餌代の高騰等の影響から養殖尾数が大幅に削減されたことから、引受が減少した。一方、支払額は、大型まき網漁業のサバの不漁等により増加している。昨年、指定湖沼となり引受先となった琵琶湖では、契約期間が今年8月までのものがあり、アユの不漁が原因で支払いが出ることになっている。
- 魚類養殖尾数が大幅に減少していること等、上半期の全国の引受実績は、大きく減少。コロナ禍が終息し、支払いは落ち着いてきたが、高い水準での支払が続いている。サンマが豊漁と言われるが、10月以降を不安視している。経済動向に合わせ魚価も変動し、最終的に支払いが前年を上回る可能性もあるが、まだ見通せない状況。
- 秋サケの時期が始まったばかり。予想に反して今のところ順調だが、地域の格差はある。ホタテ、コンブ、サンマもある程度良いが、昨年が悪かった原因が特定できておらず不安。積立ぶらすやぎょさいは後支えなので、更に充実した制度作りをお願いしたい。
- 魚類養殖は、地球規模の環境変化、高水温、赤潮の多発によって苦しんでいる。グループ化や漁場の移動、魚種転換など改善策を講じるがそれぞれ難しい課題がある。中規模の業者で、餌や資材の高騰を踏まえて早めの廃業を決断するところがあるので。組合で支えられないか話し合うが、厳しい現実が多々ある。また、外国人の技能実習制度が終了し特定技能制度が中心になると、安定して労働力を確保することが難しくなり経営維持に懸念が生じるため、皆が不安になっている。国の方で養殖業成長産業化といわれており、とにかく前向きに動くということを周りには話しているところ。
- 沖合底びき網漁業では、海洋環境の変化や温暖化の影響で、南方で獲れていた魚が北上する、漁獲の時期が遅れ、秋に獲れていた魚が冬に獲れる傾向がある。ある地域で船団が1か統廃業したが、5億円程の水揚げが無くなるので、加工業など地場産業への影響を懸念。また、機関長の免許を持つ日本人が確保できない問題がある。経営者は皆、将来に不安を覚えている中で、漁業共済や積立ぶらすは経営のセーフティネットとして非常に重要な基盤である。以上